

(12) 建設局

事務事業名 土木積算システム管理事業		予算額	65,855
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 66,478
<事業の目的・内容> 土木・下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		財政局長	66,478
		市長	66,478
		査定区分	A
		前年度予算額	65,493
		増減	362
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 営繕積算システム管理事業		予算額	9,969
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 9,969
<事業の目的・内容> 建築工事及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。		財政局長	9,969
		市長	9,969
		査定区分	A
		前年度予算額	9,883
		増減	86
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 技術基準・技術管理事業		予算額	29,645
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 29,645
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事の品質確保の促進に関する施策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、各種協議会・団体等への対応、技術基準・技術管理全般についての事業等を行います。		財政局長	29,645
		市長	29,645
		査定区分	A
		前年度予算額	22,751
		増減	6,894
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 営繕事務事業（営繕課）		予算額	5,009
局/部/課	建設局/建築部/営繕課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 3,207
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施します。		財政局長	3,190
		市長	3,190
		査定区分	B
		前年度予算額	3,213
		増減	1,796
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 営繕事務事業（保安全管理課）		予算額	1,439
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 13,108
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な予防保全を推進するとともに耐震化を図ります。			財政局長 1,439
			市長 1,439
		査定区分	E
		前年度予算額	1,479
		増減	△ 40
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 営繕事務事業（設備課）		予算額	1,989
局/部/課	建設局/建築部/設備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 147	要求 1,989
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。			財政局長 1,989
			市長 1,989
		査定区分	A
		前年度予算額	1,863
		増減	126
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 建築総務事務事業		予算額	592,080
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 149	要求 603,558
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。			財政局長 592,080
			市長 592,080
		査定区分	B
		前年度予算額	524,478
		増減	67,602
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築確認事務事業		予算額	7,840
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 149	要求 7,802
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。			財政局長 7,840
			市長 7,840
		査定区分	A
		前年度予算額	7,971
		増減	△ 131
査定の考え方	郵便料金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 建築行政事務事業		予算額	28,586
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 149	要求 28,586
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に係る道路調書、道路図の整備・更新を行います。		財政局長	28,586
		市長	28,586
		査定区分	A
		前年度予算額	28,246
		増減	340
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額	888,729
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求 888,948
<事業の目的・内容> 道路法第28条に基づく道路の管理事務として、市道の道路延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民への正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。		財政局長	888,729
		市長	888,729
		査定区分	B
		前年度予算額	894,626
		増減	△ 5,897
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路管理事業（道路環境課）		予算額	14,280
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求 14,280
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。		財政局長	14,280
		市長	14,280
		査定区分	A
		前年度予算額	14,280
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額	7,547
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求 7,659
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務経費です。		財政局長	7,547
		市長	7,547
		査定区分	B
		前年度予算額	8,205
		増減	△ 658
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 私有舗装等整備助成事業			予算額 50,000	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 149	要求	50,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私有の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。			財政局長	50,000
			市長	50,000
			査定区分	A
			前年度予算額	50,000
増減			0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路維持事業			予算額 5,284,393	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費	予算書P. 149	要求	5,825,073
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。			財政局長	5,249,167
			市長	5,249,167
			査定区分	B
			前年度予算額	5,231,624
増減			52,769	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 県臨時地方道償還金負担金			予算額 570,000	
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	570,000
<事業の目的・内容> 平成15年の政令指定都市移行に伴い、埼玉県から移譲された道路に係る臨時地方道整備事業債(一般分)の元金償還金の一部を負担します。			財政局長	570,000
			市長	570,000
			査定区分	A
			前年度予算額	570,000
増減			0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 道路整備事業			予算額 612,137	
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	550,046
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。			財政局長	535,196
			市長	535,196
			査定区分	B
			前年度予算額	851,522
増減			△ 239,385	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路管理事業（道路計画課）			予算額 40,625	
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	40,627
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。			財政局長	40,625
			市長	40,625
			査定区分	B
			前年度予算額	31,772
			増減	8,853
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 道路新設改良事業			予算額 3,571,241	
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	3,893,541
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。			財政局長	3,571,241
			市長	3,571,241
			査定区分	B
			前年度予算額	2,952,788
			増減	618,453
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 国直轄道路事業負担金			予算額 550,000	
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	550,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条等の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金です。			財政局長	550,000
			市長	550,000
			査定区分	A
			前年度予算額	400,000
			増減	150,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 首都高速道路整備出資金			予算額 20,000	
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 151	要求	20,000
<事業の目的・内容> 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法等に基づく、首都高速道路株式会社が施行する有料道路事業（新大宮上尾道路）に伴う出資金です。			財政局長	20,000
			市長	20,000
			査定区分	A
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 橋りょう維持事業		予算額	1,977,806
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費 予算書P. 151	要求	2,060,080
<事業の目的・内容> 震災時における道路ネットワークを確保するために橋りょう耐震補強工事を行うことにより、橋りょうの機能を維持し、安心して安全な道路環境の確保を図ります。 また、橋りょうの老朽化による維持管理費の縮減のために策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕を実施します。		財政局長	1,977,806
		市長	1,977,806
		査定区分	B
		前年度予算額	1,759,682
		増減	218,124
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 橋りょう整備事業		予算額	2,052
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費 予算書P. 153	要求	2,160
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。		財政局長	2,052
		市長	2,052
		査定区分	B
		前年度予算額	161,539
		増減	△ 159,487
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額	2,654,435
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費 予算書P. 153	要求	3,863,591
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、主要駅周辺の電線類の地中化を実施します。 また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、車両や歩行者へ注意喚起を促す路面表示を警察の速度規制と連携して行うゾーン30の推進、自転車ネットワーク整備計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。		財政局長	2,654,435
		市長	2,654,435
		査定区分	C
		前年度予算額	2,048,461
		増減	605,974
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川事務事業（土木総務課）		予算額	2,394
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費 予算書P. 153	要求	2,394
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するための事務経費です。 河川賠償責任保険に関する事務、河川事業の促進を図るための協議会に関する事務を行います。		財政局長	2,394
		市長	2,394
		査定区分	A
		前年度予算額	2,399
		増減	△ 5
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 河川事務事業（河川課）		予算額	3,668
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 3,673
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。			財政局長 3,673
			市長 3,673
		査定区分	A
		前年度予算額	3,734
		増減	△ 66
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 河川維持管理事業		予算額	775,733
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 775,733
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。 また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。			財政局長 775,733
			市長 775,733
		査定区分	A
		前年度予算額	771,931
		増減	3,802
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 水辺環境整備事業		予算額	9,229
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 153	要求 9,229
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、水辺環境の維持管理を行います。			財政局長 9,229
			市長 9,229
		査定区分	A
		前年度予算額	8,703
		増減	526
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 河川改修事業		予算額	1,767,964
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	予算書P. 155	要求 2,085,318
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げること等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50mmの雨量に対応する整備を行います。 また、都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の小・中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。			財政局長 1,767,964
			市長 1,767,964
		査定区分	B
		前年度予算額	2,304,008
		増減	△ 536,044
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市下水路維持管理事業		予算額	225,110
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 225,260
<事業の目的・内容> 都市下水路施設の機能管理の充実を図るため、維持管理事業を実施します。		財政局長	225,110
		市長	225,110
		査定区分	B
		前年度予算額	14,891
		増減	210,219
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	331,651
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 334,419
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路を良好な状態に保つための適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安心安全を確保します。		財政局長	331,651
		市長	331,651
		査定区分	B
		前年度予算額	365,342
		増減	△ 33,691
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	7,794
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 155	要求 7,794
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の共同事業で行うことによる負担金です。		財政局長	7,794
		市長	7,794
		査定区分	A
		前年度予算額	8,496
		増減	△ 702
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業		予算額	905
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 155	要求 905
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担します。		財政局長	905
		市長	905
		査定区分	A
		前年度予算額	908
		増減	△ 3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南下新井污水处理場維持管理事業		予算額	20,853
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P.	155
<事業の目的・内容> 南下新井污水处理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の保全を図ります。		要求	20,853
		財政局長	20,853
		市長	20,853
		査定区分	A
		前年度予算額	174,129
		増減	△ 153,276
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路管理事業（土木総務課）		予算額	6,393
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P.	159
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理を行います。		要求	6,393
		財政局長	6,393
		市長	6,393
		査定区分	A
		前年度予算額	6,393
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路管理事業（道路計画課）		予算額	144,381
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P.	159
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行うものです。		要求	144,300
		財政局長	144,381
		市長	144,381
		査定区分	A
		前年度予算額	167,225
		増減	△ 22,844
査定の考え方	臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 街路整備事業		予算額	7,064,335
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P.	159
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等を目的とします。		要求	7,355,735
		財政局長	7,071,985
		市長	7,071,985
		査定区分	B
		前年度予算額	7,685,809
		増減	△ 621,474
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額	547,344
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 165	要求 548,430
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対して、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備まで適切に維持管理を行います。			財政局長 548,419
			市長 548,419
		査定区分	B
		前年度予算額	573,626
		増減	△ 26,282
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 住宅政策推進事業		予算額	4,246
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 165	要求 4,829
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。			財政局長 4,246
			市長 4,246
		査定区分	B
		前年度予算額	4,746
		増減	△ 500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額	9,160
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	予算書P. 165	要求 9,160
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。			財政局長 9,160
			市長 9,160
		査定区分	A
		前年度予算額	11,233
		増減	△ 2,073
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市営住宅建替事業		予算額	500,784
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	予算書P. 165	要求 509,316
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建て替えを実施します。			財政局長 500,784
			市長 500,784
		査定区分	B
		前年度予算額	2,178,719
		増減	△ 1,677,935
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 下水道事業会計繰出金		予算額	4,882,591
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	予算書P. 167	要求 4,919,347
<事業の目的・内容> 下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)を一般会計で負担することにより、下水道事業を進展させることができます。			財政局長 4,882,591
			市長 4,882,591
		査定区分	B
		前年度予算額	4,984,074
		増減	△ 101,483
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害復旧費(河川課)		予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	予算書P. 193	要求 2
<事業の目的・内容> 大規模災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。			財政局長 2
			市長 2
		査定区分	A
		前年度予算額	2
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		予算額 54,447,634	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	要求	54,563,514
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	54,447,634
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	市長	54,447,634
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター	査定区分	B
予算書	下水道事業会計予算書		
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	54,298,560
		増減	149,074
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。